

(様式1-2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名	治山		路河川名等	
事業毎の通番	1	市町村名	川上村	箇所名(ふりがな)
				白床(しらとこ)
事業目的	明確な沢筋も無くなだらかな溪岸で成り立っていた山林内を、令和元年10月11日～13日に掛けての東日本台風19号災害の豪雨により地山を削り下流に流下して下方にあった三鷹市保健施設が多量な被害を受けた。渓流内には、大量の不安定土砂が堆積しており、次期降雨により再度土砂が流出し、被害を与える危険性が高いことから山腹工及び谷止工を施工し、保全対象の保全を図る。			
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)	事業実施の根拠法令等	森林法	
関連する事業、計画等	なし			
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家21戸、村道480m、林道950m、水道施設			
着手年度	2021年度(令和3年)	事業期間	2年間	事業費(千円)
完成年度(見込み)	2022年度(令和4年)	費用対効果	1.9	財源内訳(千円)
				国庫 其他 県債 一般財源
全体事業内容(主な工種)	山腹工0.20ha(土留工、伏工 他) 谷止工1個、床固工3個、流路工185m		125,700	62,850
				62,850
事業効果	直接的効果(定量的・定性的) 人家21戸、村道480m、林道950m、水道施設 間接的効果(定量的・定性的)			
必要性	○人家戸数 : 21戸 ○公共施設 : 村道、林道 ○要配慮者利用施設 : なし ○保安林、林業用施設 : 3.0ha/3.7ha=81%			評価
				A
重要性	○過去の災害履歴 : 令和元年10月台風19号災で土砂流出 ○交通遮断による地域経済への影響 : 林道の遮断 ○地域防災計画上の位置付け : 川上村地域防災計画			評価
				B
効率性	○費用対効果(B/C) : 1.85 ○事業期間 : 2年間 ○工法等の比較検討 : 現地発生材の利用及び森林整備による復旧について検討あり ○流域の総合調整 : なし			評価
				A
緊急性	○流域の地形、地質 : 新第3紀層 砂質・礫質・火山岩類 ○平均溪床勾配(平均山腹勾配) : 平均溪床勾配15.4%、平均山腹勾配37° ○下流の堰堤等の整備状況 : なし ○山地災害危険地区危険度・土砂災害防止法指定区域 : 山腹崩壊危険地区・山腹崩壊 304-7 A			評価
				A
計画熟度	○事業情報の共有 : 関係者を中心に周知 ○地域の取り組み : 協力的である ○地域の合意形成 : 合意形成が図られている ○住民との協働 : なし ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック:事後評価 3-8-9			評価
				B
森林づくり推進課の意見	当該地は令和元年の台風19号災により流出した不安定土砂がに大量に堆積しており、今後の降雨等により再度土砂が流出し下流保全対象に被害を及ぼす恐れがあることから、対策工を実施する必要がある、事業着手が妥当と判断する。		採択状況	総合評価
林務部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。		○	A
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定
				事業着手

事業概要説明図表

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	当該地は令和元年10月の台風19号の豪雨により林内に堆積した土砂が下流にある三鷹市の保養施設に遇出し被災した。歴史的経緯・社会的背景 渓流内には不安定土砂が堆積しており今後の降雨等による土砂の流出の恐れが高いため、地域から対策事業の実施を求められている。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	災害発生後、川上村から情報が寄せられるとともに事業要望があった。
③事業説明等の経緯	令和元年11月20日に川上村に計画案を説明した。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	山腹の緑化を図ることで、植生の回復を目指す。
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業の実施により地域の公共交通機関の安全確保と地域住民の安心・安全な暮らしに繋がる。
⑦その他	

事後・再評価からのフィードバック	災害に強い森林づくりを進めるため、荒廃状況や過去の防災対策の履歴や発現効果等を正確に把握・検証した上で、長期的な視野に立った、効果的な治山対策を検討する。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 138° 57' 09" 88 東経:E 38° 02' 84" 88
------------------	---	-------------	---

(様式1-2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

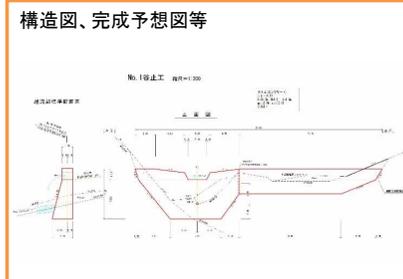
事業名		治山		路河川名等				
事業毎の通番		2	市町村名	南相木村	箇所名(ふりがな)	境内続(けいないつづき)		
事業概要	事業目的	令和元年10月12日の台風19号豪雨により山腹崩壊が発生して崩壊土砂が沢に流入、下方に位置する人家や道路に土砂が流出した。山腹崩壊地と渓流内には不安定土砂が堆積していることから、今後の降雨等により再度土砂が流出する恐れがあるため、山腹工・渓間工工事を行い下流への土砂流出を防止する。						
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	森林法			
	関連する事業、計画等	なし						
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家8戸、県道200m、村道250m、農地1.20ha、一級河川栗生川						
	着手年度	2020年度(令和3年度)	事業期間	2年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
完成年度(見込み)	2021年度(令和4年度)	費用対効果	8.6	国庫	その他	県債	一般財源	
全体事業内容(主な工種)	山腹工0.11ha(土留工2基・緑化工1,100㎡) 谷止工1基			46,600	23,300		23,300	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家8戸、県道200m、村道250m、農地1.20ha						
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い森林づくり						
評価の視点	必要性	○人家戸数：8戸 ○公共施設：県道、村道 ○要配慮者利用施設：なし ○保安林、林業用施設：3ha/3ha=100%					評価	B
	重要性	○過去の災害履歴：令和元年10月の台風19号での土砂流出 ○交通遮断による地域経済への影響：栗生集落を結ぶ県道の遮断 ○地域防災計画上の位置付け：南相木村土砂災害ハザードマップに掲載					評価	A
	効率性	○費用対効果(B/C)：8.63 ○事業期間：2年間 ○工法等の比較検討 土留工の工種検討あり。 ○流域の総合調整：なし					評価	A
	緊急性	○流域の地形、地質：粘板岩・砂岩 ○平均渓床勾配(平均山腹勾配)：平均渓床勾配11°、平均山腹勾配31° ○下流の堰堤等の整備状況：なし ○山地災害危険地区危険度・土砂災害防止法指定区域：なし					評価	B
	計画熟度	○事業情報の共有：関係者を中心に周知 ○地域の取り組み：地域住民や市町村から事業計画に対して要望あり ○地域の合意形成：合意形成が図られている ○住民との協働：なし ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック：3-8-9					評価	B
森林づくり推進課の意見	当該地は山腹崩壊による崩壊土砂が不安定な状態で渓流内に堆積しており、今後の降雨等により再度土砂が流出し下流保全対象に被害を及ぼす恐れがあることから、対策工を実施する必要がある、事業着手が妥当と判断する。					採択状況	総合評価	
林務部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。					○	B	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手			

事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】		
	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	当該箇所は令和元年10月の台風19号災害によって山腹崩壊を起こし、下流の県道・村道にまで土砂が流出し、一時通行止めとなった。渓流内には土砂が堆積しているため、地域から対策を求める要望がある。	
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	災害発生後、南相木村から情報が寄せられるとともに事業要望があった。	
	③事業説明等の経緯	令和3年度治山事業計画地として、現地調査を重ね南相木村役場に計画案を説明した。	
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし		
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	山腹の緑化を図ることで、植生の回復を目指す。		
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により保全対象の人家・県道・村道等への土砂流出被害を防止でき、地域の公共交通機関の安全確保と地域住民の安心・安全な暮らしに繋がる。		
⑦その他	森林内(山腹・渓流)の工事となるため、復旧資材の搬入が確実に土砂流失に対応できる構造とする。		
事後・再評価からのフィードバック	災害に強い森林づくりを進めるため、荒廃状況や過去の防災対策の履歴や発現効果等を正確に把握・検証した上で、長期的な視野に立った、効果的な治山対策を検討する。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 03' 48" 東経:E 138° 55' 38"

(様式1-2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名		治山		路河川名等				
事業毎の通番		3	市町村名	上田市	箇所名(ふりがな)	小原(こばら)		
事業概要	事業目的	小原は一級河川武石川の支流に位置し、下方には林道武石唐沢線、県道美ヶ原公園沖線、人家が存在している。令和元年台風19号豪雨の際には土砂が流出し、林道武石唐沢線が被災した。今後の降雨により渓流内の不安定土砂が流出する恐れがあるため、渓床勾配の緩和し不安定土砂の移動を防止する目的で谷止工2個の設置、流路を固定する目的で流路工を設置する。						
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1: 土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	森林法			
	関連する事業、計画等	なし						
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家5戸、林道100m、県道150m						
	着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	3年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
	完成年度(見込み)	2023年度(令和5年度)	費用対効果	2.3	国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容(主な工種)	溪間工0.20ha 谷止工2個、流路工100m			75,000	41,250	30,375	3,375
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	流出土砂の抑止 300m <sup>3</sup> 土砂災害から人家5戸、県道、林道を保全						
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い森林づくり						
評価の視点	必要性	○人家戸数 : 5戸 ○公共施設 : 県道美ヶ原公園沖線 ○保安林率 : 100% ○要配慮者利用施設の有無 : なし					評価	B
	重要性	○過去の被災履歴 : R元年度台風19号災害 ○交通遮断による地域経済への影響 : 影響大(県道美ヶ原沖線150m、林道武石唐沢線100m) ○地域防災上の位置付け : なし					評価	B
	効率性	○費用対効果(B/C) : 2.30 ○事業期間 : 3年間 ○工法等の比較検討 : あり(工法・仮設計画) ○流域の総合調整 : 調整の必要が無い					評価	A
	緊急性	○地形・地質 : 緑色凝灰岩 ○平均渓床勾配 : 22% ○下流の堰堤等の整備状況 : あり(概ね満砂) ○危険地区: 指定なし					評価	B
	計画熟度	○事業情報の共有 : 関係者を中心に周知(上田市を通じて地元関係者に周知) ○地域の取り組み : 協力的である ○地域の合意形成 : 事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働 : 住民関与が低い ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック: 3-8-9					評価	B
森林づくり推進課の意見	当該地は令和元年10月の台風19号に伴い渓流荒廃が進み渓床内に不安定土砂が堆積しているため、今後、局地的豪雨が発生した際には不安定土砂が流出し下流保全対象に被害を及ぼすおそれがあることから、対策工を実施する必要があり、事業着手が妥当と判断する。				採択状況	総合評価		
林務部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。				○	B		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手			

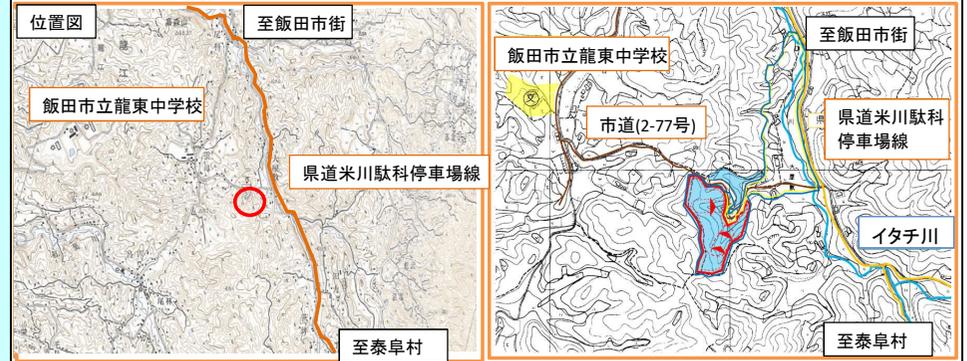
事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】		
			
事業周辺環境	【整備の必要性がわかる状況写真等】		
			
	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	計画箇所は令和元年台風19号の豪雨による土砂の流出以前にも度々被災しており、その都度対策工を実施している。H元谷止工1個、H11谷止工1個、H18谷止工1個、床固工1個、H25床固工1個と施工した。既設の溪間工内は満砂状態であり、渓床勾配の緩和には一定の効果が発揮しているが、台風19号豪雨により新たに被災しており、引き続き対策が必要である。	
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	計画箇所はアジサイ公園の上部に位置し、フクジュソウ群生地としても地元民から愛されている。また県道美ヶ原公園沖線については上田市武石地区と松本市をつなぐ主要地方道であり、被災を受けると大きく迂回せざるを得ないため、地元住民から対策を要望されている。	
	③事業説明等の経緯	事業説明については、上田市を通して伝えられている。事業発注の際には、地元住民へ再度説明を行う予定である。	
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし	
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	土砂の流出の防止を図ることで、フクジュソウ群生地の保護を図る。	
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により、地域住民の安心、安全を確保するとともに、災害に強い森林づくりを推進することで地域防災力の向上が期待される。		
⑦その他	なし		
事後・再評価からのフィードバック	災害に強い地域づくりを進めるために、荒廃状況、過去の防災対策の履歴や発現効果等を正確に把握・検証した上で、長期的な視野に立った、効果的な治山対策を検討する。	事業代表地点の緯度経度	北緯: N 36° 16' 06" 30 東経: E 138° 10' 40" 90

(様式1-2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名		治山		路河川名等					
事業毎の通番		4	市町村名	飯田市	箇所名(ふりがな)	大屋敷(おおやしき)			
事業概要	事業目的	当該地は飯田市龍江大屋敷の市道(2-77号)に面しており、かねてより溪流内から市道へ土砂が流出しており問題視されていた。市道は通学路にもなっているため、安全面の確保から対策が望まれた。溪流内に溪岸侵食、崩壊を起こしている箇所が確認されたため、階段状に3基の谷止工を設置し、土砂流出防止の対策を図る。							
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラの強化)		事業実施の根拠法令等	森林法				
	関連する事業、計画等	なし							
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家 6戸、県道600m 市道300m、1級河川							
	着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	2年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完成年度(見込み)	2022年度(令和4年度)	費用対効果	3.8	(千円)	国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容(主な工種)	谷止工3個 森林整備2.00ha			66,600	33,300	0	29,000	4,300
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家 6戸、県道600m 市道300m、1級河川の保全							
	間接的効果(定量的・定性的)	長野県森林づくりアクションプラン④災害に強い森林づくりの推進							
評価の視点	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人家戸数： 人家 6戸</li> <li>○公共施設数： 2箇所 県道米川駄科停車場、市道2-77号</li> <li>○要配慮者利用施設の有無： 無</li> <li>○保安林・林業用施設： 土砂流出防備保安林(2.56/2.56=100%)</li> </ul>					評価	B	
	重要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○過去の災害履歴： あり(H元9月豪雨災)</li> <li>○交通遮断による地域経済への影響： 中 市道2-77号</li> <li>○地域防災計画上の位置付け： 有 長野県地域防災計画 飯田市地域防災計画</li> </ul>					評価	A	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○費用対効果(B/C)： 3.80</li> <li>○事業期間： 2年間</li> <li>○工法等の比較検討： 有 検討あり</li> <li>○流域の総合調整： 無 調整の必要がない</li> </ul>					評価	A	
	緊急性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○流域の地形、地質 領家帯 古期花崗岩</li> <li>○平均溪床勾配(平均山腹勾配) 31%(17°)</li> <li>○下流の堰堤等の整備状況： なし</li> <li>○山地災害危険地区危険度・土砂災害防止法指定区域 山腹崩壊 205-098 B(c1a2)</li> </ul>					評価	A	
	計画熟度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業情報の共有： 飯田市から関係者を中心に周知</li> <li>○地域の取り組み： 協力的である</li> <li>○地域の合意形成： 事業目的と整備手法について合意。(R2.11.20)</li> <li>○住民との協働： なし</li> <li>○PDCA 事後・再評価からのフィードバック:3-8-9</li> </ul>					評価	B	
	森林づくり推進課の意見	当該地は溪流荒廃が進み溪床内に不安定土砂が堆積しているため、今後、局地的豪雨が発生した際には不安定土砂が流出し下流保全対象に被害を及ぼすおそれがあることから、対策工を実施する必要がある、事業着手が妥当と判断する。					採択状況	総合評価	
林務部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。					○	B		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手				

【位置図、平面図、構造図等】



事業概要説明図表



①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	当該区域は、風化の進んだ花崗岩等の自然条件から降雨等により荒廃する要因を有している。また、当該地は市道(2-77号)に面しており、市道は通学路など生活道として活用されている。溪流からの土砂が市道に流出した場合の影響が大きいため、土砂流出防止の対策を図る必要がある。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	数年前から降雨の際に土砂が溪流から市道へ流出するため、安全面の確保のため地元より要望があった。
③事業説明等の経緯	令和2年11月20日に地元説明会を開催した。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	特になし
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	本事業により荒廃した溪流の安定が図られ、下流への土砂流出せず下方の住宅、市道等の安全が確保される。
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業を契機に、さらなる地域主体の里山保全と山地防災(住民による地域の点検、森林管理等)を促していく。
⑦その他	なし
事後・再評価からのフィードバック	災害に強い地域づくりを進めるために、荒廃状況、過去の防災対策の履歴や発現効果等を正確に把握・検証した上で、長期的な視野に立った、効果的な治山対策を検討する。
事業代表地点の緯度経度	北緯:N 138° 85' 91" 19 東経:E 35° 43' 68" 13

(様式1-2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名		治山		路河川名等							
事業毎の通番		5	市町村名	高森町	箇所名(ふりがな)	南沢(みなみさわ)					
事業概要	事業目的	当計画地周辺は、花崗岩地帯で風化が進み、次期降雨により不安定土砂が流出し、人家等保全対象に被害を及ぼす危険性が高いことから、谷止工等を施工することで、地域住民の安全・安心の確保を図る。									
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	森林法						
	関連する事業、計画等	なし									
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家9戸、町道100m、畑8.90ha									
	着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	3年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)					
	完成年度(見込み)	2023年度(令和5年度)	費用対効果	4.2		国庫	その他	県債	一般財源		
	全体事業内容(主な工種)	谷止工2個			66,600	33,300	0	29,000	4,300		
	事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家9戸、町道100m、畑8.90ha								
		間接的効果(定量的・定性的)	長野県森林づくりアクションプラン④災害に強い森林づくりの推進								
	評価の視点	必要性	○人家戸数 :	人家9戸	○公共施設数 :	町道	○要配慮者利用施設の有無 :	無	○保安林・林業用施設 :	土砂流出防備保安林(54.26/54.26=100%)	評価
重要性		○過去の災害履歴 :	R2年7月豪雨	○交通遮断による地域経済への影響 :	中	○地域防災計画上の位置付け :	有 (長野県地域防災計画に位置付け)			評価	B
効率性		○費用対効果(B/C) :	4.21	○事業期間 :	3年間 R3~R5	○工法等の比較検討 :	有 検討あり	○流域の総合調整 :	有 全て治山事業で対応予定	評価	A
緊急性		○流域の地形、地質 :	領家帯新規花崗岩	○平均渓床勾配(平均渓床勾配) :	3°	○下流の堰堤等の整備状況 :	無	○山地災害危険地区危険度・土砂災害防止法指定区域崩壊土砂流出危険地区 403-8 Aランク		評価	A
計画熟度		○事業情報の共有 :	関係者を中心に周知	○地域の取り組み :	地域住民や村からの要望あり	○地域の合意形成 :	合意形成が図られている(R2.12.14)	○住民との協働 :	なし	評価	B
		OPDCA 事後・再評価からのフィードバック:事後評価 3-8-9									
森林づくり推進課の意見	当該地は溪流荒廃が進み渓床内に不安定土砂が堆積しているため、今後、局地的豪雨が発生した際には不安定土砂が流出し下流保全対象に被害を及ぼすおそれがあることから、対策工を実施する必要があります。事業着手が妥当と判断する。								採択状況	総合評価	
林務部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。								○	B	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手						

【位置図、平面図、構造図等】	
位置図	平面図
事業概要説明図表	<p>位置図</p> <p>平面図</p> <p>計画地</p> <p>不安定土砂</p> <p>町道(W=4.0m)</p>
保全対象	
事業周辺環境	<p>①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景</p> <p>当計画地周辺は、花崗岩地帯で風化が進み、次期降雨により不安定土砂が流出し、人家等保全対象に被害を及ぼす危険性が高いことから、谷止工等を施工することで、地域住民の安全・安心の確保を図る。</p> <p>②地域からの要望経緯及び地域の関わり</p> <p>計画地下方道路は生活道路であり、地域からの強い要望がある。</p> <p>③事業説明等の経緯</p> <p>令和2年12月14日に地区説明会を開催し事業計画の合意を得た。</p> <p>④他事業・プロジェクトとの整合、関連</p> <p>特になし</p> <p>⑤自然環境・生活環境への影響と配慮</p> <p>下流人家・ライフラインの安全確保による生活環境の保全を図る。</p> <p>⑥地域活性化への影響と配慮</p> <p>本事業を契機に、さらなる地域主体の里山保全と山地防災(住民による地域の点検、森林管理等)を促していく。</p> <p>⑦その他</p> <p>なし</p>
事後・再評価からのフィードバック	<p>災害に強い地域づくりを進めるために、荒廃状況、過去の防災対策の履歴や発現効果等を正確に把握・検証した上で、長期的な視野に立った、効果的な治山対策を検討する。</p> <p>事業代表地点の緯度経度</p> <p>北緯:N 137° 50' 22"</p> <p>東経:E 35° 33' 57"</p>

(様式1-2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名		治山		路河川名等				
事業毎の通番		6	市町村名	阿智村	箇所名(ふりがな)	真名板(まないた)		
事業概要	事業目的	当計画地周辺は、花崗岩地帯で風化が進みマサ化している。溪岸侵食による不安定土砂の堆積が進行しているため、次期豪雨等により不安定土砂が流出し、人家、高速道路、国道等保全対象に被害を及ぼす危険性が高いことから、谷止工等を施工することで、地域住民の安全・安心の確保を図る。						
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	森林法			
	関連する事業、計画等	なし						
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家25戸、中央自動車道500m、国道500m、村道1,000m、上水道施設1棟						
	着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	4年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
	完成年度(見込み)	2024年度(令和6年度)	費用対効果	6.6	国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容(主な工種)	谷止工3個 床固工4個			140,000	70,000	0	63,000 7,000
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家25戸、中央自動車道500m、国道500m、村道1,000m、上水道施設1棟						
	間接的効果(定量的・定性的)	長野県森林づくりアクションプラン④災害に強い森林づくりの推進						
評価の視点	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人家戸数： 人家25戸</li> <li>○公共施設数： 中央自動車道、国道153号、村道、上水道施設1棟他</li> <li>○要配慮者利用施設の有無： 無</li> <li>○保安林・林業用施設： 土砂崩壊防備保安林(104.19/147.34=70.71%)</li> </ul>					評価	A
	重要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○過去の災害履歴： なし</li> <li>○交通遮断による地域経済への影響： 大 中央自動車道、国道153号</li> <li>○地域防災計画上の位置付け： 有 長野県地域防災計画、阿智村地域防災計画</li> </ul>					評価	A
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○費用対効果(B/C)： 6.64</li> <li>○事業期間： 4年間 R3~R6</li> <li>○工法等の比較検討： 有 検討あり</li> <li>○流域の総合調整： 有 全て治山事業で対応予定</li> </ul>					評価	A
	緊急性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○流域の地形、地質： 古第三紀深成岩類・花崗岩</li> <li>○平均渓床勾配(平均渓床勾配)： 11.31°(20%)</li> <li>○下流の堰堤等の整備状況： 無</li> <li>○山地災害危険地区危険度・土砂災害防止法指定区域： 崩壊土砂流出危険地区 407-16 Bランク</li> </ul>					評価	A
	計画熟度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業情報の共有： 関係者を中心に周知</li> <li>○地域の取り組み： 地域住民や村からの要望あり</li> <li>○地域の合意形成： 合意形成が図られている</li> <li>○住民との協働： なし</li> </ul>					評価	B
	OPDCA 事後・再評価からのフィードバック:3-8-9							
森林づくり推進課の意見	当該地は溪岸侵食による荒廃が進み渓床内に不安定土砂が堆積しているため、局地的豪雨が発生した際には不安定土砂が流出し下流保全対象に被害を及ぼすおそれがあることから、対策工を実施する必要があり、事業着手が妥当と判断する。					採択状況	総合評価	A
林務部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。					○		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手			

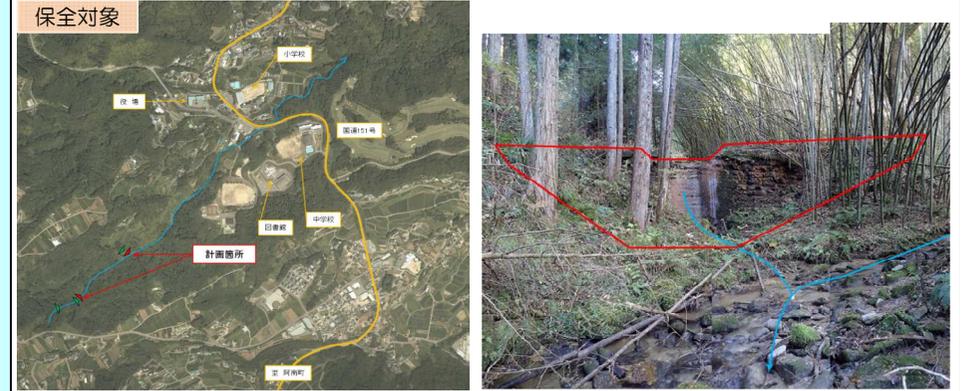
事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】		
事業周辺環境			
	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	当該区域は、急峻な地形、風化の進んだ花崗岩等の自然条件から豪雨等により荒廃する要因を有している。計画地下方には中央自動車道、上水道施設や人家等があり、今後の降雨等により崩壊が拡大する恐れがあるため地域から対策を求める要望がある。	
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	計画地下方道路は生活道路であり、地域からの強い要望がある。	
	③事業説明等の経緯	事業目的及び整備手法については、地元説明会(R2.9.10)にて説明済み。	
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	特になし	
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	土石や倒木が今後の降雨や台風等により流出する危険があるため、早急な対応を図る。	
	⑥地域活性化への影響と配慮	本事業を契機に、さらなる地域主体の里山保全と山地防災(住民による地域の点検、森林管理等)を促していく。	
⑦その他	特になし		
事後・再評価からのフィードバック	災害に強い地域づくりを進めるために、荒廃状況、過去の防災対策の履歴や発現効果等を正確に把握・検証した上で、長期的な視野に立った、効果的な治山対策を検討する。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 137° 43' 49" 東経:E 35° 27' 19"

(様式1-2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名		治山		路河川名等					
事業毎の通番		7	市町村名	下條村	箇所名(ふりがな)	下條(しもじょう)			
事業概要	事業目的	当計画地周辺は、花崗岩地帯で風化が進みマサ化している。山腹崩壊が起こっており、次期豪雨等による拡大崩壊によって土砂が流出し、人家、国道等保全対象に被害を及ぼす危険性が高いことから、谷止工を施工することで、地域住民の安全・安心の確保を図る。							
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	森林法				
	関連する事業、計画等	なし							
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家10戸、国道100m、村道100m、小学校							
	着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	2年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完成年度(見込み)	2022年度(令和4年度)	費用対効果	10.9		国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容(主な工種)	谷止工 2個 谷止工(根継) 1個			75,800	37,900	0	34,000	3,900
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家10戸、国道100m、村道100m、小学校の保全							
	間接的効果(定量的・定性的)	長野県森林づくりアクションプラン④災害に強い森林づくりの推進							
評価の視点	必要性	○人家戸数： 人家10戸 ○公共施設数： 3箇所(国道、村道、小学校) ○要配慮者利用施設の有無： 無 ○保安林・林業用施設： 土砂崩壊防備保安林、水源かん養保安林(5.50ha÷4.50ha≒81.8%)					評価	A	
	重要性	○過去の災害履歴： 一般災 ○交通遮断による地域経済への影響： 大(国道、村道) ○地域防災計画上の位置付け： 有(県及び村の両方に位置付けあり)					評価	A	
	効率性	○費用対効果(B/C)： 10.88 ○事業期間： 2年間 R3~R4 ○工法等の比較検討： 有 検討あり ○流域の総合調整： 有 全て治山事業で対応予定					評価	A	
	緊急性	○流域の地形、地質： 領家帯花崗岩 ○平均渓床勾配(平均渓床勾配)： 15.0° ○下流の堰堤等の整備状況： 無 ○山地災害危険地区危険度・土砂災害防止法指定区域土石流特別警戒区域 玉溝川					評価	A	
	計画熟度	○事業情報の共有： 関係者を中心に周知 ○地域の取り組み： 地域住民や村からの要望あり ○地域の合意形成： 合意形成が図られている ○住民との協働： なし ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック:事後評価3-8-9					評価	B	
	森林づくり推進課の意見	当該地は溪流荒廃が進み渓床内に不安定土砂が堆積しているため、今後、局地的豪雨が発生した際には不安定土砂が流出し下流保全対象に被害を及ぼすおそれがあることから、対策工を実施する必要があり、事業着手が妥当と判断する。					採択状況	総合評価	
林務部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。					○	A		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手				

【位置図、平面図、構造図等】



事業概要説明図表

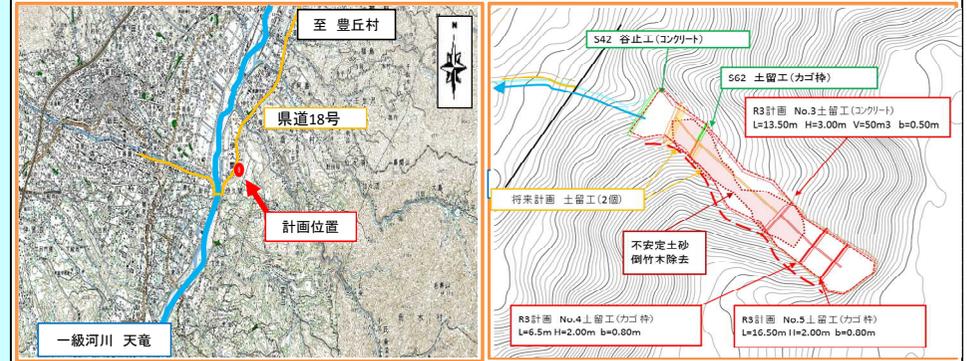
①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	当該溪流の下流には国道、人家及び小学校があり、この道路は地域住民の生活道路の役割だけでなく観光・輸送の面でも重要な道路であり交通の要所となっている。今後の降雨等により老朽化した施設が破損・倒壊する恐れがあるため地域から対策を求める要望がある。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	計画地下方に人家・小学校や生活道路があることから、地域からの強い要望がある。
③事業説明等の経緯	下條村を通じ地元住民に事業の概要を説明し合意を得ている。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	特になし
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	不安定土石が今後の降雨等により流出する危険があるため、早急な対応を図る。
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業を契機に、さらなる地域主体の里山保全と山地防災(住民による地域の点検、森林管理等)を促していく。
⑦その他	特になし
事後・再評価からのフィードバック	災害に強い地域づくりを進めるために、荒廃状況、過去の防災対策の履歴や発現効果等を正確に把握・検証した上で、長期的な視野に立った、効果的な治山対策を検討する。
事業代表地点の緯度経度	北緯:N 137° 46' 42" 東経:E 35° 23' 22"

(様式1-2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名		治山		路河川名等								
事業毎の通番		8	市町村名	喬木村	箇所名(ふりがな)	伊久間(いくま)						
事業概要	事業目的	当計画地周辺は、令和2年7月豪雨災害時に山腹が崩壊し不安定土砂の堆積が進行しているため、次期豪雨等により不安定土砂が流出し、人家、県道等保全対象に被害を及ぼす危険性が高いことから、土留工等を施工することで、地域住民の安全・安心の確保を図る。										
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラの強化)		事業実施の根拠法令等	森林法							
	関連する事業、計画等	なし										
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家48戸、県道200m										
	着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	2年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)						
	完成年度(見込み)	2022年度(令和4年度)	費用対効果	3.6		国庫	その他	県債	一般財源			
	全体事業内容(主な工種)	土留工 5個、水路工90m、伏工1900m <sup>2</sup>			70,100	35,050	0	31,000	4,050			
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家48戸、県道200m										
	間接的効果(定量的・定性的)	長野県森林づくりアクションプラン④災害に強い森林づくりの推進										
評価の視点	必要性	○人家戸数 : 人家 48戸		○公共施設数 : 県道伊那生田飯田線		○要配慮者利用施設の有無 : 無		評価	B			
	重要性	○保安林・林業用施設 : 土砂流出防備保安林(2.34/2.34=100%)		○過去の災害履歴 : あり (R2年7月豪雨災)		○交通遮断による地域経済への影響 : 大(県道伊那生田飯田線)		○地域防災計画上の位置付け : 長野県地域防災計画、喬木村地域防災計画		評価	A	
		効率性	○費用対効果(B/C) : 3.6		○事業期間 : 2年間		○工法等の比較検討 : 有 検討あり		○流域の総合調整 : 無 調整の必要がない		評価	A
			緊急性	○流域の地形、地質 : 新生代第四紀		○平均渓床勾配(平均山腹勾配) : 25°		○下流の堰堤等の整備状況 : あり(S42谷止工1基)		○山地災害危険地区危険度・土砂災害防止法指定区域 山腹崩壊 415-44 A(c1a2)		評価
	計画熟度	○事業情報の共有 : 喬木村から関係者を中心に周知		○地域の取り組み : 協力的である		○地域の合意形成 : 村を通して説明。事業目的と整備手法について合意。(R2.12.1)		○住民との協働 : なし		評価	B	
		○PDCA 事後・再評価からのフィードバック : 3-8-9(工法検討)										
森林づくり推進課の意見	当該地は令和2年7月の豪雨災害により山腹が崩壊し崩壊土砂が山腹内に堆積しているため、今後、局地的豪雨が発生した際には崩壊土砂が流出し下流保全対象に被害を及ぼすおそれがあることから、対策工を実施する必要があり、事業着手が妥当と判断する。						採択状況	総合評価	A			
林務部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。						○					
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手							

【位置図、平面図、構造図等】



事業概要説明図表



①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	当該区域は、急峻な地形等の自然条件から豪雨等により荒廃する要因を有している。計画地下方には県道、人家等があり、今後の降雨等により崩壊が拡大する恐れがあるため地域から対策を求める要望がある。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	計画地直下は集落であり、地域からの強い要望がある。
③事業説明等の経緯	令和2年12月1日、事業目的と整備手法について喬木村を通して説明。工事着手前に再度、地元説明会を実施予定。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	特になし
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	本事業により荒廃した渓流の安定が図られ、下流への土砂流出せず下方の住宅、県道等の安全が確保される。
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業を契機に、さらなる地域主体の里山保全と山地防災(住民による地域の点検、森林管理等)を促していく。
⑦その他	特になし
事後・再評価からのフィードバック	事業代表地点の緯度経度 北緯: N 137° 87' 00" 81 東経: E 35° 50' 52" 12

事業名		治山		路河川名等	—				
事業毎の通番		9	市町村名	南木曾町	箇所名(ふりがな)	井戸沢(いどさわ)			
事業概要	事業目的	本計画地である南木曾町広瀬地区は、南木曾町から飯田市方面に抜ける国道256号沿線に位置し、木曾地域と南信州地域とを結ぶ重要交通区間に位置しているが、狭隘且つ急峻な花崗岩質の山地に挟まれ、過去にも度々災害に見舞われてきた。井戸沢には昭和59年に治山堰堤7基が整備され近年災害が発生することはなかったが、整備から35年が経過し、施設の老朽化に伴う劣化が目立ち始めた。このため、国土強靱化の取組み方針の元、木曾地域治山施設長寿命化計画に基づき、劣化状況の著しい施設の老朽化対策を実施し、地域の安全及び、交通網の確保を図りたい。							
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	森林法				
	関連する事業、計画等	なし							
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	町道310m、人家25戸							
	着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	3年間		事業費(千円)			
完成年度(見込み)	2023年度(令和5年度)	費用対効果	9.4		国庫	その他	県債	一般財源	
全体事業内容(主な工種)	溪間工(谷止工増厚3個)、森林整備			84,000	42,000		38,000	4,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	町道310m、人家25戸							
	間接的効果(定量的・定性的)	長野県森林づくりアクションプラン④災害に強い森林づくりの推進							
評価の視点	必要性	○人家戸数	:25戸		評価				
	重要性	○公共施設数	:町道蘭広瀬線110m、町道口広瀬線200m		A				
		○要配慮者利用施設の有無	:なし		B				
		○保安林、林業用施設	:保安林率86.2%		B				
	効率性	○過去の災害履歴	:なし		評価				
		○交通遮断による地域経済への影響	:町道蘭広瀬線、町道口広瀬線		B				
	緊急性	○地域防災計画上の位置づけ	:長野県地域防災計画、南木曾町地域防災計画		B				
計画熟度		○費用便益比(B/C)	:9.38		評価				
	○事業期間	:R3~R5(3年間)		A					
	○工法等の比較検討	:有 既存施設の長寿命化工法検討		A					
森林づくり推進課の意見	当該地は昭和59年までに治山ダム7基を整備し溪間の安定を図ってきたが、施設設置から35年以上経過し施設が老朽化してきたため、長寿命化を図り機能を維持するため対策工を実施する必要がある、事業着手が妥当と判断する。	採択状況	総合評価		A				
		○	A		A				
		林務部公共事業評価委員会の意見		所管課の意見が妥当であると判断する。		A			
		県の評価案		事業着手	評価監視委員会意見	—		評価の決定	事業着手

【位置図、平面図、構造図等】	位置		
	平面		
事業概要説明図表	整備区域全景		
	既設治山ダム老朽化状況		
	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	井戸沢は、広瀬国有林から源を發し流域面積83haに及ぶ大溪流であり、広瀬地区中心部を流下している。流域の大部分は花崗岩質で覆われ、上流域に行くほど急峻となり、典型的な花崗岩大転石を含む土石流が発生する可能性のある危険溪流である。木曾地域と南信州地域を結ぶ大動脈である国道256号線が流域下流部を横断している。	
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	昭和59年に治山施設整備が進められたものの施設の老朽化が進み、放置すると近い将来的、地域の安全に支障を来す可能性が高い。現に、間詰工の一部破損により不安を感じた地域住民から補修の要望が出されており、地域の安全な生活を確保する上でも、既存施設の健全化が望まれるところである。	
	③事業説明等の経緯	計画箇所周辺一帯は、昭和59年に治山関係対策工事は一旦概成しており、今回計画は基本的には既設構造物の補修・補強対策工となるため、事業目的及び地形形状に大きな改変はない。このため、各関連法令との調整が概ね進んだ段階で、全体計画の説明を実施し、事業実施期間及び集落内道路の使用に関して理解を求めていく。地元住民には町を通じ事業実施内容について合意を得ている。	
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし	
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	当該地区は、狭隘山間部の集落であり、計画溪流から生活水や農業用水への利用が盛んである。このため、工事期間中の濁水対策はもとより、多自然型流路工の保全を意識した事業計画を進める。また、国道からの騒音を遮る集落林が発達しているため、工事に際し、残存を心がけるとともに、止むを得ず伐採した場合は復元を基本とする。隣接溪流について、一部過密林となっているため森林整備を実施し、適正な密度とする。	
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業による、老朽化対策施設は、国道より下流側施設であり、直接的に国道256号の保全とはならないものの、典型的な土石流危険溪流である流域の下流側に位置する国道256号は絶えず寸断の危険を有している。万が一国道に通行止めが発生した場合、広瀬地区内では唯一の迂回路となれる町道蘭広瀬線の保全は災害発生時の地域の交通確保としての重要な位置づけとなっている。		
⑦その他	既設構造物の長寿命化対策を実施し、ライフサイクルコストの低減を図る。		
事後・再評価からのフィードバック	H29年に実施した既存施設の点検診断の結果、過年度災害において設置した防災施設において、放置すると防災効果の低減・消失の危険性が有る谷止工が複数確認された。現段階で補修補強を行う事により、防災施設の機能を維持し、ライフサイクルコストの低減を図る。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 137° 39' 03" 88 東経:E 35° 33' 32" 19

(様式1-2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名		治山		路河川名等				
事業毎の通番		10	市町村名	安曇野市	箇所名(ふりがな)	白牧 他 (はくまき ほか)		
事業概要	事業目的	過去に設置された既存の治山施設については、土砂流出の抑制等、溪流の安定及び地域の防災・減災を図る目的で設置されてきたが、新たな自然災害や経年変化により劣化や破損等が生じており、機能の低下が危ぶまれている。事前防災の取組として計画的に維持管理・更新を進めていくため、長野県が策定する「長野県治山施設長寿命化(個別施設)計画」に基づき谷止工の機能強化・老朽化対策の整備を行うことにより、安全で安心な県土の保全を図る。						
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	森林法			
	関連する事業、計画等	長野県治山施設長寿命化(個別施設)計画						
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	保全対象：人家90戸、国道400m、市道400m、林道2,700m、鉄道400m						
	着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
	完成年度(見込み)	2025年度(令和7年度)	費用対効果	22.1		国庫	その他	県債 一般財源
全体事業内容(主な工種)	谷止工 3個			139,000	69,500		63,000 6,500	
	谷止工 増厚嵩上 1個							
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	渓岸浸食の防止、山腹脚部の固定、土砂流出の抑止 既存施設の機能強化・長寿命化 人家、国道、市道、鉄道の保全						
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い森林づくり						
評価の視点	必要性	○人家戸数：	○公共施設数：	○要配慮者利用施設の有無：	○保安林・林業用施設：	○過去の災害履歴：	○交通遮断による地域経済への影響：	○地域防災計画上の位置付け：
	重要性	○費用対効果(B/C)：	○事業期間：	○工法等の比較検討：	○流域の総合調整：	○流域の地形、地質：	○平均渓床勾配(平均山腹勾配)：	○下流の堰堤等の整備状況：
	効率性	○事業情報の共有：	○地域の取り組み：	○地域の合意形成：	○住民との協働：	○事業情報の共有：	○地域の取り組み：	○地域の合意形成：
	緊急性	○事業情報の共有：	○地域の取り組み：	○地域の合意形成：	○住民との協働：	○事業情報の共有：	○地域の取り組み：	○地域の合意形成：
	計画熟度	○事業情報の共有：	○地域の取り組み：	○地域の合意形成：	○住民との協働：	○事業情報の共有：	○地域の取り組み：	○地域の合意形成：
森林づくり推進課の意見	当該地は昭和40年代に治山ダム複数基を整備し溪間の安定を図ってきたが、施設設置から50年近くが経過し施設が老朽化し洗堀がみられるため、長寿命化を図り機能を維持するため対策工を実施する必要があり、事業着手が妥当と判断する。						採択状況	総合評価
林務部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。						○	B
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手			

事業概要説明図表	【位置図、平面図】		
	<p>位置図 1:25,000</p>	<p>平面図</p>	
事業周辺環境	【整備の必要性がわかる状況写真等】		
	<p>S47既設谷止工 洗堀状況</p>		
	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	過去において山地災害の都度、治山施設を施工して溪流の安定を図ってきたが、経年による施設の劣化や破損が生じており、機能の低下が懸念される。今後の降雨等により施設が倒壊した場合、下流域へ土砂が流出し、災害が発生させる恐れがあるため事前防災の目的による、「長野県治山施設長寿命化(個別施設)計画」に基づき計画的に谷止工の機能強化・老朽化対策の整備を行う。	
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	計画箇所の周囲には地すべり防止区域が有る等地質が脆弱な区域があり、下流に住む住民等において、治山ダム等は重要な防災施設となっているため、施設の維持・更新の要望は強い	
	③事業説明等の経緯	○各市村に長野県の治山施設の長寿命化・老朽化対策について周知。 ○安曇野市から地元住民に対し事業の全体概要を説明し了解を得た。	
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし	
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	谷止工の整備により、溪流の土砂を固定し林地を安定化させることにより、森林の炭素固定機能や生物多様性の保全を図る。	
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業を実施することにより、既存施設が機能強化(長寿命化)されるため、下流域の民家や国道・鉄道等のライフラインの安全化を図ることができる。		
⑦その他	なし		
事後・再評価からのフィードバック	インフラ長寿命化対策に向けた既存施設の点検調査結果を基に緊急性の高い施設を優先的に補修を実施していく。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 137° 56' 16" 3 東経:E 36° 19' 41" 6

(様式1-2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名		治山		路河川名等					
事業毎の通番		11	市町村名	筑北村、生坂村	箇所名(ふりがな)	矢の口 他 (やのくち ほか)			
事業概要	事業目的	過去に設置された既存の治山施設については、土砂流出の抑制等、溪流の安定及び地域の防災・減災を図る目的で設置されてきたが、新たな自然災害や経年変化により劣化や破損等が生じており、機能の低下が危ぶまれている。事前防災の取組として計画的に維持管理・更新を進めていくため、長野県が策定する「長野県治山施設長寿命化(個別施設)計画」に基づき谷止工の機能強化・老朽化対策の整備を行うことにより、安全で安心な県土の保全を図る。							
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	森林法				
	関連する事業、計画等	長野県治山施設長寿命化(個別施設)計画							
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	保全対象：人家43戸、国道100m、県道800m、村道1,900m							
	着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	4年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完成年度(見込み)	2024年度(令和6年度)	費用対効果	19.6		国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容(主な工種)	谷止工 2個 谷止工 増厚 3個			145,530	72,765		65,000	7,765
	事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	渓岸浸食の防止、山腹脚部の固定、土砂流出の抑止 既存施設の機能強化・長寿命化 人家、国県道の保全						
		間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い森林づくり						
	評価の視点	必要性	○人家戸数： 人家43戸 ○公共施設数： 国道19号、県道大町麻績インター千曲線、村道 ○要配慮者利用施設の有無： 無 ○保安林・林業用施設： 保安林率21% 土砂流出防備保安林(M37.3.18)					評価	B
重要性		○過去の災害履歴： H22.7月豪雨災及び(経年劣化) ○交通遮断による地域経済への影響： 大 生活・運搬路として重要な国道19号線 ○地域防災計画上の位置付け： 有 長野県地域防災計画、筑北村地域防災計画、生坂村地域防災計画					評価	A	
効率性		○費用対効果(B/C)： 19.57 ○事業期間： 4年間 R3~R6 ○工法等の比較検討： 有 検討あり ○流域の総合調整： 有 全て治山事業で対応予定					評価	A	
緊急性		○流域の地形、地質： 第3紀層 ○平均渓床勾配(平均山腹勾配)： 平均渓床勾配24%(13.5°) ○下流の堰堤等の整備状況： 既設治山施設 ○山地災害危険地区危険度・土砂災害防止法指定区域： 崩壊土砂流出危険地区447-2 矢の口 Aランク					評価	A	
計画熟度		○事業情報の共有： R2.9月、関係者を中心に周知 ○地域の取り組み： 地域住民や村からの要望あり ○地域の合意形成： 事業目的は地域の合意形成が図られている ○住民との協働： なし ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック： 3-8 維持管理					評価	B	
森林づくり推進課の意見		当該地は昭和40年代に治山ダム複数基を整備し溪間の安定を図ってきたが、施設設置から50年近くが経過し施設が老朽化し洗堀がみられるため、長寿命化を図り機能を維持するため対策工を実施する必要があり、事業着手が妥当と判断する。					採択状況	総合評価	
林務部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。					○	B		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手				

事業概要説明図表	【位置図、平面図】		
	位置図 1:25,000		
	平面図		
	【整備の必要性がわかる状況写真等】		
	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	過去において山地災害の都度、治山施設を施工して溪流の安定を図ってきたが、経年による施設の劣化や破損が生じており、機能の低下が懸念される。今後の降雨等により施設が倒壊した場合、下流域へ土砂が流出し、災害を発生させる恐れがあるため事前防災の目的による、「長野県治山施設長寿命化(個別施設)計画」に基づき計画的に谷止工の機能強化・老朽化対策の整備を行う。	
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	計画箇所の下流には民家や農地があり、住民等において、治山ダム等は重要な防災施設となっているため、施設の維持・更新の要望は強い		
③事業説明等の経緯	○各市村に長野県の治山施設の長寿命化・老朽化対策について周知 ○筑北村及び生坂村から地元住民に対し事業の全体概要を説明し了解を得た。		
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし		
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	谷止工の整備により、溪流の土砂を固定し林地を安定化させることにより、森林の炭素固定機能や生物多様性の保全を図る。		
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業を実施することにより、既存施設が機能強化(長寿命化)されるため、下流域の民家や国県道や鉄道等のライフラインの安全化を図ることができる。		
⑦その他	なし		
事後・再評価からのフィードバック	インフラ長寿命化対策に向けた既存施設の点検調査結果を基に緊急性の高い施設を優先的に補修を実施していく。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 138° 5' 52" 0 東経:E 36° 27' 37" 5

(様式1-2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名		治山		路河川名等		—		
事業毎の通番		12	市町村名	長野市	箇所名(ふりがな)		冷沢(つめたさわ)	
事業概要	事業目的	冷沢では、平成29年8月豪雨や令和元年7月豪雨の際に、市道、県道および財又集落へ土砂や流木が流出した。渓流内には、各所に不安定土砂や転石、流木が見られ、豪雨時等にこれらが流出した場合、既存施設のみで捕捉することは困難である。渓流内には、砂防施設と治山施設が混在しているが、建設部との協議により、本流(上流部の保安林を除く)については砂防事業を、支流については面的に保安林指定がされていることから治山事業を実施することとされた。冷沢支流において、新たに谷止工を施工することで、土石や流木の流出を抑制し、早期に保全対象の安全を図る。						
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等		森林法		
	関連する事業、計画等	なし						
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家12戸、県道100m、市道2,000m						
	着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
	完成年度(見込み)	2025年度(令和7年度)	費用対効果	1.6	国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容(主な工種)	谷止工4個、管理用道路160m、護岸工52m			309,100	154,550	139,095	15,455
	事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家、県道、市道の保全					
		間接的効果(定量的・定性的)	地域住民のライフラインの保全					
	評価の視点	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人家戸数: 12戸</li> <li>○公共施設数: 県道信濃信州新線、市道117号線</li> <li>○災害時要援護者関連施設の有無: なし</li> <li>○保安林・林業用施設: 土砂流出防備保安林(35.5%)</li> </ul>					評価
重要性		<ul style="list-style-type: none"> <li>○過去の災害履歴: あり(H29.8)</li> <li>○交通遮断による地域経済への影響: 影響度大 県道が遮断</li> <li>○地域防災計画上の位置づけ: 長野県地域防災計画・長野市地域防災計画</li> </ul>					評価	A
効率性		<ul style="list-style-type: none"> <li>○費用対効果(B/C): B/C=1.64</li> <li>○事業期間: 5年</li> <li>○工法等の比較検討: 有り 谷止工の効率的な配置等について検討</li> <li>○流域の総合調整: 調整済(砂防)</li> </ul>					評価	B
緊急性		<ul style="list-style-type: none"> <li>○地形・地質: 新第3紀</li> <li>○平均渓床勾配(平均山腹勾配): 33%(18.3°)</li> <li>○下流の堰堤等の整備状況: あり</li> <li>○山地災害危険地区危険度・土砂災害防止法指定区域: 崩壊土砂流出危険地区 Cランク 587-37</li> </ul>					評価	B
計画熟度		<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業情報の共有: 令和2年5月26日 地元区長等が参加する現地調査会で説明</li> <li>○地域の取り組み: 地域住民から事業計画に対し要望がある。</li> <li>○地域の合意形成: 地元区長等が参加する現地調査会で説明を行い、周辺関係者との合意形成が図られている</li> <li>○住民との協働: なし</li> <li>○PDCA: 事後評価 3-1-9</li> </ul>					評価	B
		当該地は渓岸侵食による荒廃が進み渓床内に不安定土砂が堆積しているため、局地的豪雨が発生した際には不安定土砂が流出し下流保全対象に被害を及ぼすおそれがあることから、対策工を実施する必要があり、事業着手が妥当と判断する。					採択状況	総合評価
林務部公共事業評価委員会の意見	3月12日					○	B	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—		評価の決定	事業着手		

【位置図、平面図】

位置図



平面図



事業概要説明図表



土石流に伴う流木が堆積



不安定土砂が堆積

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	冷沢では、平成29年8月豪雨や令和元年7月豪雨の際に、市道、県道および財又集落へ土砂や流木が流出した。渓流内には、砂防施設と治山施設が混在しているが、建設部との協議により、本流(上流部の保安林を除く)については砂防事業を、支流については面的に保安林指定がされていることから治山事業を実施することとされた。		
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	H29の土石流被害の発生以降、継続的に地元から土石流対策の要望あり。		
③事業説明等の経緯	令和2年5月26日に地元区長等が参加する現地調査会で事業計画について説明。		
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし		
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	堆積した土石や倒木が今後の台風等により流出する危険があるため、早急な対応を図る。		
⑥地域活性化への影響と配慮	工事の実施により県道及び市道通行の安全確保、並びにライフラインの確保を図る。		
⑦その他	なし		
事後・再評価からのフィードバック	事後3-1 当該地は渓岸の崩壊が進むとともに、土石・流木の堆積も見られ、航空レーザー測量の成果を事業計画に活用する。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 43' 12" 5 東経:E 138° 0' 26" 3